

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	財務部財政課		■担当係	資産計画係
■評価事業名称	インフラ資産マネジメント推進事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	020100 - 400	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築		
	■施策	02 財政健全化の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律ほか			
■関連計画の名称	北上市総合計画、都市計画マスタープランほか			
■事業の目的と概要	北上市が保有する公共資産を行政経営にとって最適な状態で保有するため、ファシリティマネジメントの手法を導入・推進し、公共資産の管理(手法)を次のように転換していく足がかりを作る。1. 対症療法的⇒予防保全的 2. 単年度で最小のコスト⇒長期的に最小のコスト 3. 長寿命化の考慮せず⇒長寿命化を実施 4. 突出する財源投入⇒平準化した財源投入 5. 分散(各部署)管理⇒一元(単一部署)管理			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業量実績
01	インフラ資産マネジメント推進事業	市有施設	○建築物の劣化調査業務委託の実施(H28～H30)○資産カルテ情報の収集○建築物維持保全事業ヒアリング実施○最適化計画の策定(H29～H30)	○建築物の劣化調査業務委託(H29:劣化調査)○施設カルテ情報の収集○建築物維持保全事業に係る各課ヒアリングと事業選定・予算計上
02	公有財産マネジメント事業		○公有財産マネジメントに係る研修会参加 3回	○公有財産マネジメントに係る研修会 8回 (地方公共団体等主催:5回、民間等主催:3回)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	5,038	16	7,001	34,739	
人件費	5,277	9,234	11,038	11,370	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	10,315	9,250	18,039	46,109	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
01	基礎調査実施			改訂版の策定に係る基礎調査の完了		基本計画策定に必要な基礎調査の実施

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

02	基本計画策定			改訂版の策定完了		基本計画策定の進捗状況
03	最適化計画策定				最適化計画基本方針(案)の作成	最適化計画策定の進捗状況
04	長寿命化計画策定					長寿命化計画策定の進捗状況

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- ☒ A. 順調
☐ B. 概ね順調
☐ C. 遅れている

達成状況の分析

建築物最適化計画実施計画の策定に向け平成29年度においては、基本方針(案)の策定に取り組んだ。

問題点・課題等

インフラ資産マネジメントを推進するにあたり、推進体制を整えたうえで事業実施に取り組むとともに、計画の進捗管理を行う必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- ☒ 不特定多数に及ぶ
☐ 特定されるが多数に及ぶ
☐ 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- ☐ 類似の事業はない
☒ 類似の事業はあるが競合はない
☐ 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- ☒ 大きな不利益やリスクが生じる
☐ ある程度の不利益やリスクが生じる
☐ 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- ☒ 市民生活・企業活動の維持に不可欠
☐ 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
☐ 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- ☒ 1. で選択した人の大多数(70%程度)
☐ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
☐ 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ☒ ニーズが高まっている
☐ ニーズは変わらない
☐ ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- ☒ 順位が高い
☐ 順位が中程度
☐ 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- ☐ 順位が高い
☒ 順位が中程度
☐ 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- ☐ 先進的またはユニークな事業である
☒ 他と同程度の事業である
☐ 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- ☒ 民間委託等の拡充は難しい
☐ 民間委託等の拡充が十分に可能
☐ 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- ☒ 今以上の効率化や改善は難しい
☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能
☐ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

保有している公共施設の総量縮小や活用方法の見直しを行い、建築物の最適化を実施する必要がある。

■今後の方向性

- ☐ I. 拡充
☒ II. 継続
☐ III. 縮小
☐ IV. 廃止・休止
☐ V. 完了